

## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 ヒーハイト精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6433 URL <http://www.hephaist.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 浩太  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐々木 宏行 (TEL) 049-273-7000  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,975	38.5	219	141.5	219	187.2	150	180.3
29年3月期第3四半期	1,426	15.3	91	29.3	76	32.7	53	58.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 152百万円(221.0%) 29年3月期第3四半期 47百万円(45.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	24.05	—
29年3月期第3四半期	8.58	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,851	3,246	66.9
29年3月期	4,535	3,106	68.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,246百万円 29年3月期 3,106百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,531	15.0	257	76.9	255	91.2	154	83.8	24.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	6,245,000株	29年3月期	6,245,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	3,948株	29年3月期	3,948株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	6,241,052株	29年3月期3Q	6,241,157株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益が引き続き安定して推移し、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しの兆しが見られ、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済では米国の政策運営や欧州の政治情勢への懸念、東アジアの地政学的リスクの高まりなど、依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、「Action Thinking Teamwork」を経営方針に掲げ、組織の強化を図り、顧客への提案型営業に努め、顧客ニーズに応える応用製品の開発及び販売を促進することにより販売力を強化するとともに、引き続き、生産性の向上・原価低減等に努め、収益力の向上にも取り組んで参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,975,389千円（前年同四半期比38.5%増）、経常利益は219,211千円（前年同四半期比187.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は150,106千円（前年同四半期比180.3%増）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界及び民生向けに販売を進め、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,180,166千円と前年同四半期と比べ311,908千円の増加（前年同四半期比35.9%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の需要が引き続き順調に推移したことから、売上高は584,976千円と前年同四半期と比べ143,779千円の増加（前年同四半期比32.6%増）となりました。

ユニット製品につきましては、液晶製造装置等の産業用製造設備向けの売上が大幅に増加し、売上高210,246千円と前年同四半期と比べ93,341千円の増加（前年同四半期比79.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,851,796千円となり、前連結会計年度末と比べ315,982千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金229,873千円、機械装置及び運搬具87,094千円の増加によるものであります。

負債は、1,604,819千円となり、前連結会計年度末と比べ175,502千円の増加となりました。主な要因は、営業外支払手形95,719千円、仕入債務74,386千円の増加によるものであります。

純資産は、3,246,977千円となり、前連結会計年度末と比べ140,480千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金137,624千円の増加によるものであります。その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は66.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において平成29年10月30日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	950,567	1,180,441
受取手形及び売掛金	472,903	327,940
電子記録債権	358,639	455,028
商品及び製品	151,968	168,135
仕掛品	400,354	395,230
原材料及び貯蔵品	143,941	150,795
その他	45,114	45,368
流動資産合計	2,523,489	2,722,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	585,187	576,626
機械装置及び運搬具(純額)	170,356	257,451
工具、器具及び備品(純額)	16,615	30,619
土地	1,063,504	1,063,504
リース資産(純額)	57,612	46,489
建設仮勘定	925	15,929
有形固定資産合計	1,894,201	1,990,620
無形固定資産	11,257	10,947
投資その他の資産		
保険積立金	79,147	98,736
その他	27,718	28,550
投資その他の資産合計	106,865	127,287
固定資産合計	2,012,323	2,128,856
資産合計	4,535,813	4,851,796
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,869	450,768
電子記録債務	84,285	134,774
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	125,857	147,516
リース債務	19,101	19,904
未払金	68,424	65,868
未払法人税等	26,000	55,731
賞与引当金	21,593	7,812
役員賞与引当金	10,000	—
営業外支払手形	3,849	99,569
その他	53,276	62,637
流動負債合計	849,257	1,054,582
固定負債		
長期借入金	378,126	354,989
リース債務	40,069	27,943
役員退職慰労引当金	92,872	100,913
退職給付に係る負債	68,990	66,390
固定負債合計	580,059	550,236
負債合計	1,429,316	1,604,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金	664,455	664,455
利益剰余金	1,716,769	1,854,393
自己株式	△687	△687
株主資本合計	3,098,031	3,235,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	2,626
為替換算調整勘定	7,250	8,694
その他の包括利益累計額合計	8,464	11,321
純資産合計	3,106,496	3,246,977
負債純資産合計	4,535,813	4,851,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,426,361	1,975,389
売上原価	1,010,691	1,387,876
売上総利益	415,670	587,513
販売費及び一般管理費	324,630	367,674
営業利益	91,039	219,838
営業外収益		
受取利息	82	242
有価証券利息	—	812
有価証券評価益	395	—
受取手数料	539	848
廃材売却収入	106	296
その他	158	531
営業外収益合計	1,282	2,731
営業外費用		
支払利息	3,614	3,249
為替差損	12,374	100
その他	—	8
営業外費用合計	15,989	3,358
経常利益	76,332	219,211
特別利益		
固定資産売却益	2,999	93
特別利益合計	2,999	93
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	13	1,610
特別損失合計	13	1,622
税金等調整前四半期純利益	79,319	217,682
法人税等	25,768	67,576
四半期純利益	53,551	150,106
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,551	150,106

四半期連結包括利益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	53,551	150,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,411
為替換算調整勘定	△7,031	1,444
その他の包括利益合計	△5,894	2,856
四半期包括利益	47,657	152,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,657	152,962



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。